

貸借対照表

商号 象印ユーザーサービス 株式会社

代表者 中武 裕喜

2023年11月20日現在

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
I 流 動 資 産	流 動 資 産	(1,244,569,163)	I 流 動 負 債	流 動 負 債	(233,477,861)
現金	現金	977,288	買掛金	買掛金	16,527,784
預金	預金	759,755,805	未払掛金	未払掛金	96,695,830
有価証券	有価証券	215,429,672	未払法人税等	未払法人税等	599,100
貸付金	貸付金	5,638,950	未払事業所費金	未払事業所費金	6,476,500
前払費用	前払費用	9,506,155	未払消引当金	未払消引当金	11,682,000
短期貸付	短期貸付	250,000,000			74,647
未収金	未収金	662,397			101,422,000
未立替	未立替	53,900			
		2,544,996			
II 固 定 資 産		(149,740,374)	II 固 定 負 債		(131,498,000)
有形固定資産	有形固定資産	(2,406,106)	退職給付引当金	退職給付引当金	131,498,000
建物	建物	1,068,000			
減価償却累計額	減価償却累計額	6,320,460			
		△ 4,982,354			
無形固定資産		(2,890,849)	負債の部合計		364,975,861
ソフトウェア	ソフトウェア	46,000	(純 資 産 の 部)	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	電 話 加 入 権	2,844,849	I 株 主 資 本	I 株 主 資 本	(1,020,412,985)
			1. 資 本	1. 資 本	30,000,000
投資その他の資産		(144,443,419)	2. 資 本 剰 余 金	2. 資 本 剰 余 金	(47,500,000)
投資有価証券	投資有価証券	43,600,000	(1) そ の 他 資 本 剰 余 金	(1) そ の 他 資 本 剰 余 金	(47,500,000)
組合預け金	組合預け金	5,900,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	47,500,000
敷金	敷金	8,654,686			
長期貸付金	長期貸付金	114,000	3. 利 益 剰 余 金	3. 利 益 剰 余 金	(942,912,985)
繰延税金資産	繰延税金資産	2,668,464	(1) 利 益 準 備 金	(1) 利 益 準 備 金	7,500,000
		83,506,269	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(935,412,985)
			別 途 積 立 金	別 途 積 立 金	522,000,000
			そ の 他 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	16,875,000
			繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	396,537,985
III 繰 延 資 産		(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(8,920,691)
			1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,920,691
資産の部合計		1,394,309,537	III 新 株 予 約 権	III 新 株 予 約 権	(0)
			純 資 産 の 部 合 計	純 資 産 の 部 合 計	1,029,333,676
			負債・純資産の部合計	負債・純資産の部合計	1,394,309,537

個別注記表

2022年11月21日から

2023年11月20日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
200%定率法、250%定率法または旧定率法を採用しております。
ただし平成28年4月以後に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
その他の債権については、過去3年間貸倒実績がない為、当期は貸倒引当金を計上しておりません。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(企業制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は34.60%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

- | | | |
|----|----------------|-------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,982,354 円 |
|----|----------------|-------------|

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----|--|--------------|
| 1. | 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 10,000 株 |
| 2. | 自己株式総数 | 0 株 |
| 3. | 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2023年1月13日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 | |
| | 1) 配当金の総額 | 28,000,000 円 |
| | 2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| | 3) 1株当たり配当額 | 2,800 円 |
| | 4) 基準日 | 2022年11月20日 |
| | 5) 効力発生日 | 2023年 1月14日 |
| 4. | 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当の総額は 8,000,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は800円です。これらの配当の基準日は2023年11月20日、決議日は2024年1月15日、効力発生日は2024年1月16日です。 | |

IV. 一株当たりの情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額は、102,933.36円であります。
2. 一株当たりの当期純利益は、760.52円であります。

以 上